

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
11	和 る り か	立 憲 社 民	関 係 局 長	

発言の要旨

- 1 教育予算について
  - (1)本市教育費について
    - ①教育費の当初予算額の推移（令和2年度～7年度）
    - ②教育費の決算における執行率の推移（2年度～6年度）
  - (2)小中学校の配当予算額について
    - ①当初配当予算額の推移及び前年比とその積算方法（2年度～7年度）
    - ②教育費の全体予算が減少していない中で、学校の配当予算額が減少している理由
    - ③配当予算額が減少したことにより考えられる小中学校への影響
    - ④配当予算額に対する学校現場からの声と教育委員会の見解
  
- 2 市立小中学校における不登校対策について
  - (1)不登校の現状について
    - ①不登校児童生徒数の推移（令和元年度～6年度、小中学校別）
    - ②年間の出席日数が10日以下の児童生徒数の比較（元年度と6年度、小中学校別）
    - ③年間90日以上欠席している児童生徒数の比較（元年度と6年度、小中学校別）
    - ④年間90日以上欠席しており学校内外の専門的な支援を受けていない児童生徒数及び割合の比較（元年度と6年度、小中学校別）
  - (2)不登校等児童生徒への支援体制について
    - ①学校内外における専門的な支援内容
    - ②不登校等児童生徒の居場所について
      - ア．市教育委員会が配置している学校内外の居場所とそれぞれの利用人数（6年度、小中学校別）及び対応している職員
      - イ．各学校が独自に設置している学校内の主な居場所とそれぞれの利用人数（6年度、小中学校別）及び対応している職員
      - ウ．国が設置を促進する校内教育支援センターと学校独自の居場所やフレンドルームとの違い
      - エ．課題及び新たな取組
    - ③アウトリーチ支援について
      - ア．市教育委員会の取組
      - イ．課題及び新たな取組
  - (3)不登校等生徒指導上の諸課題解決に向けた取組の充実について
    - ①市教育委員会のこれまでの取組
    - ②国の動向
    - ③不登校等の諸問題を解決するために相談員等の人員を増やすことを、中核市教育長会等を通して国へ要望すべきだと考えるが、そのことに対する見解

## 3 学校における情報管理について

## (1) 公簿の取扱いについて

- ① 公簿の種類及び保存期間
- ② 学校に校務支援システムが入った経緯
- ③ 校務支援システムで入力作業を行う公簿及び保存方法
- ④ 保存期間が終了した情報のデータ消去の実施と責任の主体
- ⑤ 転出入や進学時における学校間のデータの受渡し方法と責任の主体
- ⑥ 市教委におけるセキュリティポリシーの策定と周知状況

## (2) 児童生徒健康診断票について

- ① 学校健康診断の目的と役割
- ② 学校健康診断における実施項目
- ③ 児童生徒健康診断票の記載内容と記載に係る市教委の見解

## (3) 公簿以外の校務支援システムに入力されたデータについて

- ① データの保存期間と消去の実施及び責任の主体
- ② 転出入や進学時における学校間のデータの受渡しと責任に対する考え方

## 4 森林環境譲与税基金について

## (1) 森林環境譲与税について

- ① 目的と概要
- ② 譲与基準割合と変遷
- ③ 譲与額と執行額及び執行率（令和元年度から6年度）
- ④ 使途内訳ごとの執行額の推移（元年度から6年度）について
  - ア．森林整備
  - イ．担い手の確保・育成
  - ウ．普及啓発・木材利用

## (2) 森林環境譲与税基金について

- ① 6年度末の基金の残額
- ② 担い手の確保・育成のための現在の取組状況と評価
- ③ 今後の担い手確保・育成の展望

## 5 鹿児島国際観光株式会社について

## (1) 同社設立の経緯

## (2) サンロイヤルホテルについて

- ① 設立の経緯
- ② 経営状況
- ③ 株式配当状況

## (3) 同社が応募した本県の進める住吉町15番街区利活用事業について

- ① 概要
- ② 事業の進捗
- ③ 今後のスケジュール

## (4) 同社が同事業に応募した理由

## (5) 同社や同ホテルの設立の経緯を踏まえ、住吉町へ移転した場合の本市の役割

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長 選 管 事 務 局 長
12	大 原 葉	無 所 属		

発言の要旨

<p>1 定期予防接種（ワクチン）事業について</p> <p>(1) 新型コロナワクチン及びHPVワクチンの健康被害について</p> <p>① 厚生労働省新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会における最新の審査結果について</p> <p>ア. 全国の申請受理件数（全数・うち死亡数）</p> <p>イ. 全国の認定件数（全数・うち死亡数）</p> <p>ウ. 本市の申請受理件数（全数・うち死亡数）</p> <p>エ. 本市の認定件数（全数・うち死亡数）</p> <p>② 国におけるHPVワクチンの健康被害審査件数及び認定件数（積極的勧奨が始まった令和4年度から3年間）</p> <p>(2) 予防接種健康被害救済制度と副反応疑い報告制度、それぞれの目的</p> <p>(3) 本県・本市のコロナワクチン副反応疑い報告数（全数・うち重篤数・うち死亡数）と年代別報告数（64歳以下、65歳以上）</p> <p>(4) 本市において予防接種健康被害救済制度に基づく請求をされた方について、副反応疑い報告がなされているか。また、接種した医師に対して、本市から当該報告の提出を促しているか</p> <p>(5) 新型コロナワクチン定期接種及びHPVワクチン接種のスケジュールと概要について</p> <p>① 7年度コロナワクチン定期接種</p> <p>② HPVワクチンキャッチアップ接種</p> <p>(6) 7年度のHPVワクチン及び大人のワクチンの種類別接種に係る費用</p> <p>(7) 予防接種健康被害救済制度については、過去48年間の死亡認定件数の9割近くをコロナワクチンが占める現実でも、安全性に重大な懸念は認められないという認識か、市長の見解</p> <p>2 （仮称）かごしま郡山風力発電事業計画について</p> <p>(1) 現在の進捗状況と今後のスケジュール</p> <p>(2) 事業者が示している環境学習施設の設置目的及び設置の理由</p> <p>(3) 秋田県での風力発電事故を受けて</p> <p>① 2017年の風力発電に係るJIS規格新基準に適合した風力発電における事故の有無、また、事故有りの場合はその詳細</p> <p>② 風車と八重山自然遊歩道との最短距離12.8mは市民が安心して遊歩道を歩ける距離であるか、また、遊歩道利用者の安全が担保されていると言えるか</p> <p>③ 安全への懸念の声が多く寄せられている本事業で事故が起きた場合の責任の所在</p> <p>(4) 保安林制度について</p> <p>① 本地域が保安林として指定された年月日、指定された理由、級地区分</p> <p>② 風力発電事業に係る保安林解除の実績（本県・本市）</p> <p>③ 保安林解除に係る利害関係を有する者の区域・範囲の特定（洪水防止・用水確保）</p>
--

(5) 環境アセスメント「準備書」における 2022 年の県知事意見及び経済産業省大臣勧告への対応について

- ① 風車から 1 km 圏内の住居について個別の騒音調査を行い、住民全員が風力建設を了承したのか
- ② 鹿児島県景観形成ガイドラインに係る事業者から本市への意見照会に対して「意見なし」(眺望点 15 地点について特に懸案等なし) と回答した理由
- ③ 「鳥類及び生態系」「人と自然との触れ合いの活動の場」に対する悪影響はないか
- ④ 県知事意見で「環境影響を過小に評価しているおそれがある」という記載が 5 回も使用されるなど、本事業が及ぼす環境影響が懸念されるが、市長の見解

(6) 本市の豊かな森林を未来へつなぐために、再エネ事業の立地に対して本市独自の指針、ガイドライン等が必要と考えるが、市長の見解

### 3 公共交通不便地における「あいばす」運行の見直しと活用について

- (1) あいばすの課題と運行改善の方向性
- (2) 具体的な見直し案
- (3) 地域懇話会における主な意見や要望
- (4) 現在小中学生が日常的に通学利用しているエリアの事例
- (5) 通学での利用ニーズのある地域
- (6) 特認校への通学利用

### 4 市民の政治参加と主権者教育について

- (1) 令和 7 年参議院議員通常選挙について
  - ① 選挙公報の配布の方法と配布状況
  - ② 本市の投票率及び年代別の投票率
  - ③ 6 年衆議院議員総選挙との比較
- (2) 投票率向上への取組
- (3) 学校教育における主権者教育について
  - ① 主権者教育とは
  - ② 実際の取組
- (4) 地域コミュニティ協議会等での児童生徒の活躍の場の事例及び今後の創出
- (5) 鹿児島市みらいトーク～子どもたちと鹿児島市を語る会～について
  - ① 開催の趣旨と内容及び周知方法
  - ② 応募数及び参加数(学年、男女別)
  - ③ 生徒たちから出された主な意見・市の課題
  - ④ 市として取り組むべき課題と展望についての市長の思いや願い

### 5 本年 8 月の大雨や台風第 12 号による農業関係の被害及び米収量への影響について

- (1) 被害の状況
- (2) 米収量への影響
- (3) 市が復旧する被災
- (4) 復旧が優先される被害と復旧完了のめど

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
13	米山たいすけ	自民党市議団		

発言の要旨

- 1 消費税が及ぼす本市への影響について
  - (1) 消費税率 10%の内訳（消費税、地方消費税）
  - (2) 本市における地方消費税交付金の推移（過去3年間）と用途状況
  - (3) 地方消費税のうち社会保障財源交付金の推移（過去3年間）と用途状況
  - (4) 地方消費税以外に消費税を財源として地方自治体に交付されるものは何か
  - (5) 消費税による交付金が廃止になった場合の代替財源は考えられるか
  - (6) 消費税による交付金に対する重要性和自治体に与える影響についての市長の見解
  
- 2 財政運営・財源確保策等について
  - (1) 学校法人ラ・サール学園への市有地貸付について
    - ① 貸付地の概要と経緯、経過
    - ② 貸付地を有償化した場合の貸付料
    - ③ 他の学校法人への貸付状況（無償、有償）
    - ④ 公平公正や財源確保の観点から有償化すべき
  - (2) 宿泊税の導入について
    - ① 福岡市と福岡県における宿泊税導入に向けた経過
    - ② 福岡市内の宿泊者に対する宿泊税額
    - ③ 導入に当たっての課題
    - ④ 導入に向けた今後の取組・スケジュール
  - (3) 市街化区域以外の用途地域への都市計画税の課税について
    - ① これまでの経過、課題
    - ② 受益者負担の観点から課税すべき
  - (4) 未利用地の現状と売却について
    - ① 直近3年間における未利用地の売却実績（件数、金額）
    - ② 売却可能な未利用地の箇所数と総面積
    - ③ 未利用地の所管及び売却されるまでの管理状況
    - ④ 売却されるまでの流れ、売却金額の算定方法等
    - ⑤ 星ヶ峯5丁目の土地の評価内容と評価額
    - ⑥ 積極的な未利用地の売却を促進するための具体的な方策、周知・広報
  - (5) 不用額の流用について
    - ① 鹿児島市予算規則では不用額の流用は可能か（流用可能範囲も含め）
    - ② どのような場合に流用できるのか流用に対する判断基準
    - ③ 建設局における不用額の推移（過去5年）
    - ④ 建設局における未整備件数（区画線、道路反射鏡）
    - ⑤ 建設局における未整備件数（急傾斜地）
    - ⑥ それぞれの未整備の要因と市民生活に与える影響
    - ⑦ 市民の安心安全確保のために有効的に流用すべき（企画財政局・建設局の見解）
  - (6) 財政運営の在り方や財源確保策に対する市長の見解

## 3 市電軌道敷緑化事業について

- (1) 整備完了後の平成 27 年度以降における維持管理費用の平均額とその財源（建設局、交通局）
- (2) 27 年度以降における改修工事の概要と工事費の合計とその財源
- (3) 他都市の導入状況、維持管理面積と費用の平均額
- (4) 芝による電車のトラブルや発火の件数、市民からのクレーム等（建設局、交通局）
- (5) 現在の区間を維持してきた理由
- (6) 緑化区間の見直しに対する見解

## 4 指定既存集落（伊敷地域）における土地利用規制の緩和策について

- (1) 都市計画法第 34 条第 11 号（平成 16～27 年度）による開発許可件数（犬迫町・小山田町、中山町・山田町）
- (2) 指定既存集落における開発や人口増減の二極化の要因をどのように分析しているか
- (3) 集落核における緩和策の内容と効果
- (4) 伊敷地域の特性をどのように捉えているか
- (5) 選ばれるまち鹿児島市を具現化するためにも新たな緩和策を模索すべき